

令和7年度

伊豆の国市予算書

特 別 会 計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

目 次

◎ 国民健康保険特別会計

1. 令和7年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算1
 - 第1表 歳入歳出予算 4
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括8
 2. 歳入10
 3. 歳出18
 - (2) 給与費明細書 36
 - (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書・・・42

◎ 後期高齢者医療特別会計

1. 令和7年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算..... 43
 - 第1表 歳入歳出予算..... 46
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括50
 2. 歳入52
 3. 歳出56

◎ 介護保険特別会計

1. 令和7年度伊豆の国市介護保険特別会計予算..... 59
 - 第1表 歳入歳出予算 62
 - 第2表 債務負担行為 64
2. 予算に関する説明書
 - (1) 歳入歳出予算事項別明細書
 1. 総括66
 2. 歳入68
 3. 歳出76
 - (2) 給与費明細書 100
 - (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書・・・106

◎ 水道事業会計

1. 令和7年度伊豆の国市水道事業会計予算 107
2. 予算に関する説明書
 - (1) 実施計画 110
 - (2) 給与費明細書 112
 - (3) 債務負担行為に関する調書 115
 - (4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書 116
 - (5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書 120
 - (6) 注記 124
 - (7) 予算基礎資料 126

◎ 簡易水道事業会計

1. 令和7年度伊豆の国市簡易水道事業会計予算 131
2. 予算に関する説明書
 - (1) 実施計画 134
 - (2) 債務負担行為に関する調書 135
 - (3) 継続費に関する調書 135
 - (4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書 136
 - (5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書 140
 - (6) 注記 144
 - (7) 予算基礎資料 146

◎ 下水道事業会計

1. 令和7年度伊豆の国市下水道事業会計予算 149
2. 予算に関する説明書
 - (1) 実施計画 152
 - (2) 給与費明細書 154
 - (3) 継続費に関する調書 157
 - (4) 前年度予定貸借対照表、予定損益計算書 158
 - (5) 当年度予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書 162
 - (6) 注記 166
 - (7) 予算基礎資料 168

国民健康保険特別会計予算書

議案第 号

令和7年度伊豆の国市国民健康保険特別会計予算

令和7年度伊豆の国市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,232,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,072,069
	1 国民健康保険税	1,072,069
2 使用料及び手数料		551
	1 手数料	551
3 国庫支出金		99
	1 国庫補助金	99
4 県支出金		3,710,388
	1 県補助金	3,710,388
5 財産収入		281
	1 財産運用収入	281
6 繰入金		408,948
	1 一般会計繰入金	408,947
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
8 諸収入		29,664
	1 延滞金及び過料	8,769
	2 雑入	20,895
歳 入	合 計	5,232,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		89,311
	1 総務管理費	73,989
	2 徴税費	14,872
	3 運営協議会費	450
2 保険給付費		3,636,030
	1 療養諸費	3,112,849
	2 高額療養費	504,574
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	13,506
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,402,875
	1 事業費納付金医療給付費分	932,145
	2 事業費納付金後期高齢者支援金等分	343,793
	3 事業費納付金介護納付金分	126,937
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		63,406
	1 保健事業費	63,406
6 基金積立金		281
	1 基金積立金	281
7 公債費		1
	1 一般公債費	1
8 諸支出金		39,095
	1 償還金及び還付金	39,094
	2 繰出金	1
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,232,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,072,069	975,439	96,630
2 使用料及び手数料	551	551	0
3 国庫支出金	99	1	98
4 県支出金	3,710,388	3,619,716	90,672
5 財産収入	281	60	221
6 繰入金	408,948	484,767	△75,819
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	29,664	39,466	△9,802
歳 入 合 計	5,232,000	5,130,000	102,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	89,311	87,228	2,083	6,596	—	82,715	—
2 保険給付費	3,636,030	3,536,186	99,844	3,617,524	—	9,000	9,506
3 国民健康保険事業 費納付金	1,402,875	1,405,386	△2,511	65,563	—	292,233	1,045,079
4 財政安定化基金拠 出金	1	1	0	—	—	—	1
5 保健事業費	63,406	60,049	3,357	20,804	—	25,000	17,602
6 基金積立金	281	60	221	—	—	281	—
7 公債費	1	1	0	—	—	—	1
8 諸支出金	39,095	40,089	△994	—	—	—	39,095
9 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
歳 出 合 計	5,232,000	5,130,000	102,000	3,710,487	—	409,229	1,112,284

2 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,072,066	975,433	96,633
2 退職被保険者国民健康保険税	3	6	△3
計	1,072,069	975,439	96,630

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 徴収手数料	550	550	0
2 証明手数料	1	1	0
計	551	551	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム整備等制度補助金	98	0	98
計	99	1	98

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,042,580	1 医療費分 691,163 2 介護保険料分 98,743 3 後期支援金分 252,674
2 滞納繰越分	29,486	1 医療費分 19,310 2 介護保険料分 3,216 3 後期支援金分 6,960
1 現年課税分	3	1 医療費分 1 2 介護保険料分 1 3 後期支援金分 1

1 徴収手数料	550	1 督促手数料 550
1 証明手数料	1	1 記載事項証明発行手数料 1

1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金 1
1 社会保障・税番号制度システム整備等制度補助金	98	1 社会保障・税番号制度システム整備等制度補助金 98

4 款 県支出金

1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険給付費等交付金	3,710,388	3,619,716	90,672
計	3,710,388	3,619,716	90,672

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	281	60	221
計	281	60	221

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	408,947	404,767	4,180
計	408,947	404,767	4,180

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,617,523	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,617,523
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	92,865	1 保険者努力支援制度分	18,195
		2 特別調整交付金（市町分）	8,811
		3 県繰入金（2号分）	52,092
		4 特定健康診査等負担金分	13,767

1 利子及び配当金	281	1 事業基金利子	281

1 一般会計繰入金	408,947	1 保険基盤安定繰入金	271,418
		2 未就学児均等割保険料繰入金	2,864
		3 産前産後保険料繰入金	383
		4 職員給与費等繰入金	82,715
		5 出産育児一時金繰入金	9,000
		6 財政安定化支援事業繰入金	17,567
		7 その他一般会計繰入金	25,000

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業基金繰入金	1	80,000	△79,999
計	1	80,000	△79,999

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1 過料	1	1	0
2 一般被保険者延滞金	8,765	9,160	△395
3 退職被保険者延滞金	1	20	△19
4 一般被保険者加算金	1	1	0
5 退職被保険者加算金	1	1	0
計	8,769	9,183	△414

節		説明
区分	金額	
1 事業基金繰入金	1	1 事業基金繰入金 1

1 前年度繰越金	10,000	1 前年度繰越金 10,000

1 過料	1	1 過料 1
1 延滞金	8,765	1 延滞金 8,765
1 延滞金	1	1 延滞金 1
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金 1
1 退職被保険者加算金	1	1 退職被保険者加算金 1

8 款 諸収入

2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	4,912	14,727	△9,815
3 退職被保険者第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	978	551	427
5 退職被保険者返納金	1	1	0
6 雑入	15,002	15,002	0
計	20,895	30,283	△9,388

節		金額	説明	
区分				
1 滞納処分費	1		1 滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	4,912		1 一般被保険者第三者納付金	4,912
1 退職被保険者第三者納付金	1		1 退職被保険者第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	978		1 一般被保険者返納金 2 一般被保険者返納金（過年度分）	913 65
1 退職被保険者返納金	1		1 退職被保険者返納金	1
1 雑入	15,002		1 診療報酬指定公費分 2 診療報酬等返還金 3 国民健康保険事業費納付金過年度精算金	1 15,000 1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		(財源内訳)	
		3 款 1 項 2 目 1 節	98
		6 款 1 項 1 目 1 節	72,077
1 報酬	1,724	1 会計管理事業	23,977
2 給料	21,841	08-03 職員普通旅費	88
3 職員手当等	16,909	10-01 消耗品費	152
4 共済費	6,894	10-03 印刷製本費	164
8 旅費	112	10-13 法規追録代	11
10 需用費	373	10-14 書籍購入代	40
11 役務費	8,818	10-15 新聞購読代	6
12 委託料	363	11-01 郵便料	1,494
13 使用料及び賃借料	440	11-27 振込手数料	2,112
18 負担金補助及び交付金	14,701	11-30 事業状況報告書処理手数料	22
		11-31 資格確認事務手数料	2,934
		11-32 柔整療養費適正化支援事務手数料	164
		11-33 第三者行為求償事務手数料	171
		11-34 第三者行為抽出調査事務手数料	58
		11-35 国保情報集約システム事務手数料	1,057
		12-70 国保データベースシステム保守委託料	363
		13-30 ガバメントクラウド使用料	440
		18-01 電算センター負担金	14,253
		18-02 オンライン資格確認等システム運営負担金	448
		2 レセプト審査事業	3,654
		01-40 会計年度任用職員報酬	1,724
		03-17 期末手当(会計年度任用職員)	372
		03-18 勤勉手当(会計年度任用職員)	312
		04-03 社会保険料	227
		04-04 雇用保険等保険料	24
		04-10 共済負担金(会計年度任用職員)	165
		08-40 会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	24
		11-30 レセプト二次点検等事務手数料	806

節		説明	
区分	金額		
		90 国民健康保険職員人件費事業	44,544
		02-02 一般職給料	21,841
		03-01 扶養手当	449
		03-02 住居手当	267
		03-03 通勤手当	275
		03-05 時間外勤務手当	2,000
		03-08 期末手当	5,068
		03-11 勤勉手当	4,096
		03-12 児童手当	311
		03-13 退職手当組合負担金	3,277
		03-19 地域手当	482
		04-02 共済負担金（一般職）	6,442
		04-06 職員公務災害補償負担金	36
		(財源内訳)	
		6 款 1 項 1 目 1 節	1,814
18 負担金補助及び交付金	1,814	1 国保連合会運営事業	1,814
		18-01 県連合会負担金	1,814

		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 2 節	6,498
		6 款 1 項 1 目 1 節	8,374
1 報酬	6,895	1 国保税賦課管理事業	14,872
3 職員手当等	2,733	01-40 会計年度任用職員報酬	6,895
4 共済費	1,765	03-17 期末手当（会計年度任用職員）	1,485
8 旅費	616	03-18 勤勉手当（会計年度任用職員）	1,248
10 需用費	9	04-03 社会保険料	967
11 役務費	1,861	04-04 雇用保険等保険料	99
12 委託料	993	04-10 共済負担金（会計年度任用職員）	699
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	616
		10-01 消耗品費	9
		11-01 郵便料	968

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 2 - 1							
計	14,872	13,013	1,859	6,498	—	8,374	—

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	450	427	23	—	—	450	—
計	450	427	23	—	—	450	—

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,072,395	2,999,267	73,128	3,072,395	—	—	—
2 一般被保険者療養費	27,902	38,168	△10,266	27,902	—	—	—
3 国保連合会審査支払手数料	12,552	13,532	△980	12,552	—	—	—
計	3,112,849	3,050,967	61,882	3,112,849	—	—	—

節		説明
区分	金額	
		11-04 口座振替手数料 646
		11-09 窓口収納手数料 247
		12-70 滞納者電話催告業務委託料 993

		(財源内訳)	
		6 款 1 項 1 目 1 節	450
1 報酬	354	1 国保運営協議会運営事業	450
8 旅費	43	01-02 国民健康保険運営協議会委員報酬	354
10 需用費	53	08-10 国民健康保険運営協議会委員費用弁償	43
		10-01 消耗品費	4
		10-14 書籍購入代	49

		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	3,072,395
18 負担金補助及び交付金	3,072,395	1 一般被保険者療養給付費	3,072,395
		18-21 療養給付費	3,072,395
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	27,902
18 負担金補助及び交付金	27,902	1 一般被保険者療養費	27,902
		18-21 療養費	27,902
		(財源内訳)	
		4 款 1 項 1 目 1 節	12,552
11 役務費	12,552	1 国保連合会審査支払手数料	12,552
		11-30 審査支払手数料	12,552

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者 高額療養費	504,089	463,106	40,983	504,089	—	—	—
2 一般被保険者 高額介護合算 療養費	485	505	△20	485	—	—	—
計	504,574	463,611	40,963	504,574	—	—	—

2 款 保険給付費

3 項 移送費

1 一般被保険者 移送費	100	100	0	100	—	—	—
計	100	100	0	100	—	—	—

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時 金	13,500	16,500	△3,000	—	—	9,000	4,500
2 支払手数料	6	7	△1	—	—	—	6

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 504,089
18 負担金補助及び交 付金	504,089	1 一般被保険者高額療養費————— 504,089 18-21 高額療養費 504,089
		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 485
18 負担金補助及び交 付金	485	1 一般被保険者高額介護合算療養費————— 485 18-21 高額介護合算療養費 485

		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 1 節 100
18 負担金補助及び交 付金	100	1 一般被保険者移送費————— 100 18-21 移送費 100

		(財源内訳) 6 款 1 項 1 目 1 節 9,000
18 負担金補助及び交 付金	13,500	1 出産育児一時金————— 13,500 18-21 出産育児一時金 13,500

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 - 4 - 2							
計	13,506	16,507	△3,001	—	—	9,000	4,506

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000
計	5,000	5,000	0	—	—	—	5,000

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	1	1	0	1	—	—	—
計	1	1	0	1	—	—	—

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 事業費納付金医療給付費分

1 一般被保険者 医療給付費分	932,145	906,302	25,843	65,563	—	292,233	574,349
△ 退職被保険者 医療給付費分	0	30	△30	—	—	—	—
計	932,145	906,332	25,813	65,563	—	292,233	574,349

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	6	1 支払手数料————— 6 11-30 支払事務手数料 6

18 負担金補助及び交 付金	5,000	1 葬祭費————— 5,000 18-21 葬祭費 5,000

		(財源内訳) 4 款 1 項 1 目 2 節 1
18 負担金補助及び交 付金	1	1 傷病手当金————— 1 18-21 傷病手当金 1

		(財源内訳) 3 款 1 項 1 目 1 節 1 4 款 1 項 1 目 2 節 65,562 6 款 1 項 1 目 1 節 292,232 6 款 2 項 1 目 1 節 1
18 負担金補助及び交 付金	932,145	1 一般被保険者医療給付費分————— 932,145 18-21 医療給付費分 932,145
		廃目

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 事業費納付金後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	343,793	367,714	△23,921	—	—	—	343,793
△ 退職被保険者 後期高齢者支 援金等分	0	12	△12	—	—	—	—
計	343,793	367,726	△23,933	—	—	—	343,793

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 事業費納付金介護納付金分

1 介護納付金分	126,937	131,328	△4,391	—	—	—	126,937
計	126,937	131,328	△4,391	—	—	—	126,937

4 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基 金拠出金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	343,793	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18-21 後期高齢者支援金等分	343,793 343,793
		廃目	

18 負担金補助及び交付金	126,937	1 介護納付金分 18-21 介護納付金分	126,937 126,937

18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 18-21 財政安定化基金拠出金	1 1

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		4 款 1 項 1 目 2 節 20,804
		6 款 1 項 1 目 1 節 25,000
1 報酬	1,724	1 疾病予防事業 12,832
3 職員手当等	684	10-01 消耗品費 27
4 共済費	416	11-01 郵便料 3,917
7 報償費	1,700	11-30 ジェネリック医薬品差額通知書作成手数料 78
8 旅費	74	11-31 医療費通知書作成手数料 810
10 需用費	573	12-70 人間ドック等委託料 8,000
11 役務費	5,699	2 特定健診・保健指導事業 50,574
12 委託料	52,536	01-40 会計年度任用職員報酬 1,724
		03-17 期末手当 (会計年度任用職員) 372
		03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員) 312
		04-03 社会保険料 227
		04-04 雇用保険等保険料 24
		04-10 共済負担金 (会計年度任用職員) 165
		07-01 保健師報償 1,560
		07-02 栄養士報償 140
		08-03 職員普通旅費 50
		08-40 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費) 24
		10-01 消耗品費 140
		10-03 印刷製本費 406
		11-01 郵便料 180
		11-02 電話料 89
		11-11 雇用者傷害保険料 24
		11-30 特定健診データ管理登録手数料 479

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 - 1 - 1							
計	63,406	60,049	3,357	20,804	—	25,000	17,602

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 積立金	281	60	221	—	—	281	—
計	281	60	221	—	—	281	—

7 款 公債費

1 項 一般公債費

1 利子	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 一般被保険者 還付金	9,000	9,875	△875	—	—	—	9,000
2 退職被保険者 還付金	1	49	△48	—	—	—	1
3 償還金	30,003	30,074	△71	—	—	—	30,003

節		説 明
区 分	金 額	
		11-31 特定健診等支払手数料 122
		12-70 特定健診委託料 35,530
		12-71 特定保健指導委託料 352
		12-72 特定健診結果入力業務委託料 619
		12-73 生活習慣病等予防対策業務委託料 8,035

		(財源内訳)	
		5 款 1 項 1 目 1 節	281
24 積立金	281	1 積立金	281
		24-01 事業基金利子積立金	281

22 償還金、利子及び 割引料	1	1 利子	1
		22-01 一時借入金利子	1

22 償還金、利子及び 割引料	9,000	1 一般被保険者還付金	9,000
		22-01 過年度還付金	9,000
22 償還金、利子及び 割引料	1	1 退職被保険者還付金	1
		22-01 過年度還付金	1

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 - 1 - 3							
4 一般被保険者 還付加算金	80	80	0	—	—	—	80
5 退職被保険者 還付加算金	10	10	0	—	—	—	10
計	39,094	40,088	△994	—	—	—	39,094

8 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出 金	1	1	0	—	—	—	1
計	1	1	0	—	—	—	1

9 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び 割引料	30,003	1 償還金	30,003
		22-01 療養給付費過年度返還金	1
		22-02 特定健康診査等負担金返還金	1
		22-03 保険給付費等交付金返還金	30,000
		22-04 退職被保険者等事業費納付金返還金	1
22 償還金、利子及び 割引料	80	1 一般被保険者還付加算金	80
		22-01 還付加算金	80
22 償還金、利子及び 割引料	10	1 退職被保険者還付加算金	10
		22-01 還付加算金	10

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		27-01 一般会計繰出金	1

28 予備費	1,000		
--------	-------	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当			
本年度	14 <small>その他の 特別職</small>	354				354	354	
前年度	14 <small>その他の 特別職</small>	354				354	354	
比較	<small>その他の 特別職</small>							

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6 (6)	10,343	21,841	20,015	52,199	9,075	61,274	
前 年 度	6 (7)	8,949	21,143	18,729	48,821	8,858	57,679	
比 較	(△1)	1,394	698	1,286	3,378	217	3,595	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	備 考
	本年度	449	482	267	7,297	5,968	275		
	前年度	678		336	6,755	5,406	192		
	比 較	△ 229	482	△ 69	542	562	83		
	区 分	管理職手当	時間外勤務 手当	退職手当組 合負担金	特殊勤務 手当				
	本年度		2,000	3,277					
	前年度		2,190	3,172					
	比 較		△ 190	105					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	698	給与改定に伴う増減分	838		R6人事院勧告による給与改定率 4.03%	
		昇給に伴う増加分	208		平均昇給率 1.00%	
		その他の増減分	△ 348	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況	
					在職職員数	
本年度	6人					
前年度	6人					
増 減	0人	・他の会計へ異動		0人		
職員手当	1,286	制度改正に伴う増減分	887			
		その他の増減分	399	・職員の変動等		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,337
	平均給与月額(円)	328,085
	平均年齢(歳)	38.06
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,653
	平均給与月額(円)	310,403
	平均年齢(歳)	39.03

イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	2	33.2
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職員数(A)(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	2%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に基づく支給率(%)	2%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの 支出見込み額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
(令和6年度設定に係る分)										
1. 滞納者電話催告業務委託料	183			令和7年度	183					183

後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 号

令和7年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度伊豆の国市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ894,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		734,712
	1 後期高齢者医療保険料	734,712
2 繰入金		157,287
	1 一般会計繰入金	157,287
3 使用料及び手数料		80
	1 手数料	80
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,920
	1 延滞金、加算金及び過料	200
	2 償還金及び還付加算金	1,720
歳 入	合 計	894,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		892,200
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	892,200
2 諸支出金		1,800
	1 償還金及び還付加算金	1,720
	2 繰出金	80
歳 出	合 計	894,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	734,712	663,527	71,185
2 繰入金	157,287	147,472	9,815
3 使用料及び手数料	80	80	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,920	1,920	0
歳入合計	894,000	813,000	81,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	892,200	811,200	81,000	—	—	—	892,200
2 諸支出金	1,800	1,800	0	—	—	—	1,800
歳 出 合 計	894,000	813,000	81,000	—	—	—	894,000

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	468,394	456,019	12,375
2 普通徴収保険料	266,318	207,508	58,810
計	734,712	663,527	71,185

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	157,287	147,472	9,815
計	157,287	147,472	9,815

3 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	80	80	0
計	80	80	0

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	468,394	1 現年度分	468,394
1 現年度分	263,472	1 現年度分	263,472
2 滞納繰越分	2,846	1 滞納繰越分	2,846

1 保険基盤安定繰入金	157,287	1 保険基盤安定繰入金	157,287

1 督促手数料	80	1 督促手数料	80

1 繰越金	1	1 前年度繰越金	1

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	200	200	0
計	200	200	0

5 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,700	1,700	0
2 還付加算金	20	20	0
計	1,720	1,720	0

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	200	1 延滞金 200

1 保険料還付金	1,700	1 保険料還付金 1,700
1 還付加算金	20	1 還付加算金 20

3 歳出

1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	892,200	811,200	81,000	—	—	—	892,200
計	892,200	811,200	81,000	—	—	—	892,200

2 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,720	1,720	0	—	—	—	1,720
計	1,720	1,720	0	—	—	—	1,720

2 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	80	80	0	—	—	—	80
計	80	80	0	—	—	—	80

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交 付金	892,200	1 後期高齢者医療広域連合納付金————— 892,200 18-21 保険料分納付金 734,912 18-22 基盤安定分納付金 157,287 18-23 保険料過年度分納付金 1

22 償還金、利子及び 割引料	1,720	1 保険料還付金————— 1,720 22-01 保険料還付金 1,700 22-02 保険料還付加算金 20
--------------------	-------	--

27 繰出金	80	1 一般会計繰出金————— 80 27-01 一般会計繰出金 80
--------	----	---------------------------------------

介護保険特別会計予算書

議案第 号

令和7年度伊豆の国市介護保険特別会計予算

令和7年度伊豆の国市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,730,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日 提出

伊豆の国市長 山下正行

歳入歳出予算

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		1,041,413
	1 介護保険料	1,041,413
2 使用料及び手数料		70
	1 手数料	70
3 国庫支出金		1,089,766
	1 国庫負担金	790,309
	2 国庫補助金	299,457
4 支払基金交付金		1,228,673
	1 支払基金交付金	1,228,673
5 県支出金		661,684
	1 県負担金	626,691
	2 県補助金	34,993
6 財産収入		71
	1 財産運用収入	71
7 繰入金		705,119
	1 一般会計繰入金	704,676
	2 基金繰入金	443
8 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
9 諸収入		204
	1 延滞金加算金及び過料	200
	2 雑入	4
歳 入	合 計	4,730,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		83,699
	1 総務管理費	52,742
	2 徴収費	430
	3 介護認定審査会費	30,527
2 保険給付費		4,360,000
	1 介護サービス等諸費	4,000,000
	2 介護予防サービス等諸費	165,000
	3 審査支払手数料	3,500
	4 高額サービス等費	94,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,500
	6 特定入所者介護サービス等費	84,000
3 地域支援事業費		248,631
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	190,641
	2 包括的支援事業費	57,990
4 基金積立金		15,351
	1 基金積立金	15,351
5 諸支出金		21,319
	1 償還金及び還付金	2,222
	2 繰出金	19,097
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	4,730,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険事業計画策定支援業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	6,160

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,041,413	917,558	123,855
2 使用料及び手数料	70	100	△30
3 国庫支出金	1,089,766	1,098,395	△8,629
4 支払基金交付金	1,228,673	1,239,217	△10,544
5 県支出金	661,684	660,050	1,634
6 財産収入	71	32	39
7 繰入金	705,119	816,246	△111,127
8 繰越金	3,000	3,000	0
9 諸収入	204	402	△198
歳 入 合 計	4,730,000	4,735,000	△5,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	83,699	72,406	11,293	—	—	83,629	70
2 保険給付費	4,360,000	4,410,500	△50,500	1,635,000	—	1,722,200	1,002,800
3 地域支援事業費	248,631	219,422	29,209	116,450	—	86,466	45,715
4 基金積立金	15,351	10,032	5,319	—	—	71	15,280
5 諸支出金	21,319	21,640	△321	—	—	—	21,319
6 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
歳 出 合 計	4,730,000	4,735,000	△5,000	1,751,450	—	1,892,366	1,086,184

2 歳入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 第1号被保険者保険料	1,041,413	917,558	123,855
計	1,041,413	917,558	123,855

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	70	100	△30
計	70	100	△30

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	790,309	803,504	△13,195
計	790,309	803,504	△13,195

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	218,000	220,525	△2,525
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,660	44,798	2,862
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	22,326	15,488	6,838
4 介護保険被保険者努力支援交付金	7,392	7,585	△193
5 被保険者機能強化推進交付金	4,079	6,495	△2,416
計	299,457	294,891	4,566

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分保険料	1,039,285	1 現年度分保険料	1,039,285
2 滞納繰越分保険料	2,128	1 滞納繰越分保険料	2,128

1 保険料督促手数料	70	1 保険料督促手数料	70

1 現年度分	790,309	1 現年度分	790,309

1 現年度分	218,000	1 現年度分	218,000
1 現年度分	47,660	1 現年度分	47,660
1 現年度分	22,326	1 現年度分	22,326
1 現年度分	7,392	1 現年度分	7,392
1 現年度分	4,079	1 現年度分	4,079

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	1,177,200	1,190,835	△13,635
2 地域支援事業支援交付金	51,473	48,382	3,091
計	1,228,673	1,239,217	△10,544

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費県負担金	626,691	629,907	△3,216
計	626,691	629,907	△3,216

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,830	22,399	1,431
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	11,163	7,744	3,419
計	34,993	30,143	4,850

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,177,200	1 現年度分 1,177,200
1 現年度分	51,473	1 現年度分 51,473

1 現年度分	626,691	1 現年度分 626,691

1 現年度分	23,830	1 現年度分 23,830
1 現年度分	11,163	1 現年度分 11,163

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 利子及び配当金	71	32	39
計	71	32	39

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	545,000	551,312	△6,312
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,830	22,399	1,431
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	11,163	7,744	3,419
4 低所得者保険料軽減繰入金	41,054	40,714	340
5 その他一般会計繰入金	83,629	72,306	11,323
計	704,676	694,475	10,201

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	443	121,771	△121,328
計	443	121,771	△121,328

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	71	1 介護給付費準備基金利子 71

1 現年度分	545,000	1 現年度分 545,000
1 現年度分	23,830	1 現年度分 23,830
1 現年度分	11,163	1 現年度分 11,163
1 現年度分	41,054	1 現年度分 41,054
1 職員給与等繰入金	38,431	1 職員給与等繰入金 38,431
2 事務費繰入金	45,198	1 事務費繰入金 45,198

1 基金繰入金	443	1 介護給付費準備基金繰入金 443

8 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

9 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	200	400	△200
計	200	400	△200

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 雑入	4	2	2
計	4	2	2

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金 3,000

1 第1号被保険者延滞金	200	1 第1号被保険者延滞金 200

1 第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
2 介護報酬返還金	1	1 介護報酬返還金 1
3 成年後見制度利用者返還金	2	1 成年後見制度利用者現年度返還金 1 2 成年後見制度利用者過年度返還金 1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		7 款 1 項 5 目 1 節 38,431
		7 款 1 項 5 目 2 節 14,311
1 報酬	198	1 会計管理事業————— 13,901
2 給料	18,408	08-03 職員普通旅費 36
3 職員手当等	14,545	08-04 職員研修旅費 12
4 共済費	5,478	10-01 消耗品費 74
8 旅費	62	10-03 印刷製本費 874
10 需用費	1,162	10-14 書籍購入代 16
11 役務費	1,673	11-01 郵便料 15
13 使用料及び賃借料	6,082	11-15 インターネット回線使用料 96
18 負担金補助及び交付金	5,134	11-27 振込手数料 1,320
		11-30 国保連合会手数料 238
		11-31 金融機関等調査手数料 4
		13-30 データベース使用料 32
		13-31 ガバメントクラウド使用料 6,050
		18-01 電算センター負担金 5,134
		2 介護保険運営協議会運営事業————— 222
		01-02 介護保険運営協議会委員報酬 198
		08-10 介護保険運営協議会委員費用弁償 14
		10-01 消耗品費 10
		3 介護保険計画策定事業————— 188
		10-03 印刷製本費 188
		90 介護保険職員人件費事業————— 38,431
		02-02 一般職給料 18,408
		03-01 扶養手当 374
		03-02 住居手当 223
		03-03 通勤手当 229
		03-05 時間外勤務手当 2,534
		03-08 期末手当 4,302
		03-11 勤勉手当 3,460

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 1 - 1							
計	52,742	42,993	9,749	-	-	52,742	-

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	430	110	320	-	-	360	70
計	430	110	320	-	-	360	70

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	13,133	14,100	△967	-	-	13,133	-
2 介護認定調査費	17,394	15,203	2,191	-	-	17,394	-

節		説明
区分	金額	
		03-12 児童手当 259
		03-13 退職手当組合負担金 2,762
		03-19 地域手当 402
		04-02 共済負担金（一般職） 5,450
		04-06 職員公務災害補償負担金 28

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	360
10 需用費	15	1 介護保険料徴収事業	430
11 役務費	415	10-01 消耗品費	15
		11-01 郵便料	11
		11-04 口座振替手数料	66
		11-09 窓口収納手数料	296
		11-30 特別徴収経由機関手数料	42

		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	13,133
1 報酬	4,056	1 介護認定審査会事業	13,133
7 報償費	39	01-02 介護認定審査会委員報酬	4,056
8 旅費	195	07-01 新任委員研修会参加謝礼	39
10 需用費	277	08-03 職員普通旅費	6
11 役務費	8,566	08-10 委員費用弁償	189
		10-01 消耗品費	18
		10-03 印刷製本費	259
		11-01 郵便料	52
		11-30 主治医意見書料	8,514
		(財源内訳)	
		7 款 1 項 5 目 2 節	17,394

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 - 3 - 2							
計	30,527	29,303	1,224	—	—	30,527	—

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス 給付費	4,000,000	4,055,000	△55,000	1,500,000	—	1,580,000	920,000
計	4,000,000	4,055,000	△55,000	1,500,000	—	1,580,000	920,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	11,530	1 介護認定調査事業	17,394
3 職員手当等	4,569	01-40 会計年度任用職員報酬	11,530
8 旅費	419	03-17 期末手当（会計年度任用職員）	2,483
10 需用費	150	03-18 勤勉手当（会計年度任用職員）	2,086
12 委託料	702	08-03 職員普通旅費	6
13 使用料及び賃借料	24	08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	407
		08-41 会計年度任用職員費用弁償	6
		10-01 消耗品費	150
		12-70 認定調査委託料	702
		13-01 通行料	12
		13-02 駐車料	12

		(財源内訳)	
		3 款 1 項 1 目 1 節	722,872
		3 款 2 項 1 目 1 節	200,000
		4 款 1 項 1 目 1 節	1,080,000
		5 款 1 項 1 目 1 節	577,128
		7 款 1 項 1 目 1 節	500,000
18 負担金補助及び交付金	4,000,000	1 介護サービス給付費	4,000,000
		18-50 居宅介護サービス給付費	1,900,000
		18-51 施設介護サービス給付費	1,268,000
		18-52 居宅介護福祉用具購入費	4,500
		18-53 居宅介護住宅改修費	7,500
		18-54 居宅介護サービス計画給付費	200,000
		18-55 地域密着型介護サービス給付費	620,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	165,000	160,000	5,000	61,876	—	65,175	37,949
計	165,000	160,000	5,000	61,876	—	65,175	37,949

2 款 保険給付費

3 項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	3,500	3,500	0	1,312	—	1,382	806
計	3,500	3,500	0	1,312	—	1,382	806

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 31,941
		3 款 2 項 1 目 1 節 8,250
		4 款 1 項 1 目 1 節 44,550
		5 款 1 項 1 目 1 節 21,685
		7 款 1 項 1 目 1 節 20,625
18 負担金補助及び交 付金	165,000	1 介護予防サービス給付費————— 165,000
		18-50 介護予防サービス給付費 128,000
		18-51 介護予防福祉用具購入費 3,000
		18-52 介護予防住宅改修費 6,000
		18-53 介護予防サービス計画給付費 26,000
		18-54 地域密着型介護予防サービス給付費 2,000

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 682
		3 款 2 項 1 目 1 節 175
		4 款 1 項 1 目 1 節 945
		5 款 1 項 1 目 1 節 455
		7 款 1 項 1 目 1 節 437
11 役務費	3,500	1 審査支払手数料————— 3,500
		11-30 審査支払手数料 3,500

2 款 保険給付費

4 項 高額サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額サービス等費	94,000	95,000	△1,000	35,250	—	37,130	21,620
計	94,000	95,000	△1,000	35,250	—	37,130	21,620

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	13,500	12,000	1,500	5,062	—	5,333	3,105
計	13,500	12,000	1,500	5,062	—	5,333	3,105

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 18,800
		3 款 2 項 1 目 1 節 4,700
		4 款 1 項 1 目 1 節 25,380
		5 款 1 項 1 目 1 節 11,750
		7 款 1 項 1 目 1 節 11,750
18 負担金補助及び交 付金	94,000	1 高額サービス給付費————— 94,000
		18-50 高額介護サービス費 93,900
		18-51 高額介護予防サービス費 100

		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 2,700
		3 款 2 項 1 目 1 節 675
		4 款 1 項 1 目 1 節 3,645
		5 款 1 項 1 目 1 節 1,687
		7 款 1 項 1 目 1 節 1,688
18 負担金補助及び交 付金	13,500	1 高額医療合算介護サービス給付費————— 13,500
		18-50 高額医療合算介護サービス費 13,400
		18-51 高額医療合算介護予防サービス費 100

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		3 款 1 項 1 目 1 節 13,314
		3 款 2 項 1 目 1 節 4,200
		4 款 1 項 1 目 1 節 22,680
		5 款 1 項 1 目 1 節 13,986
		7 款 1 項 1 目 1 節 10,500
18 負担金補助及び交付金	84,000	1 特定入所者介護サービス等費 84,000
		18-50 特定入所者介護サービス費 83,900
		18-51 特定入所者介護予防サービス費 100

		(財源内訳)
		3 款 2 項 2 目 1 節 41,280
		3 款 2 項 4 目 1 節 6,861
		4 款 1 項 2 目 1 節 44,582
		5 款 2 項 1 目 1 節 20,639
		7 款 1 項 2 目 1 節 20,639
1 報酬	6,895	1 介護予防・生活支援サービス事業 4,613
3 職員手当等	2,733	12-70 訪問型サービスB業務委託料 118
4 共済費	1,928	12-71 訪問型サービスC業務委託料 2,095
8 旅費	100	18-20 通所型サービスB事業費補助金 2,400
11 役務費	440	2 介護予防・生活支援サービス給付事業 160,506
12 委託料	2,213	01-40 会計年度任用職員報酬 6,895

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	150,810	03-17 期末手当（会計年度任用職員） 1,485 03-18 勤勉手当（会計年度任用職員） 1,248 04-03 社会保険料 1,066 04-04 雇用保険等保険料 94 04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 768 08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 100 11-30 審査支払手数料 440 18-50 訪問型サービス給付費 42,000 18-51 通所型サービス給付費 91,000 18-52 介護予防ケアマネジメント給付費 15,000 18-53 高額介護予防サービス費 200 18-54 高額医療合算介護予防サービス費 200 18-55 住所地特例総合サービス費 10
		（財源内訳） 3 款 2 項 2 目 1 節 6,380 3 款 2 項 4 目 1 節 531 4 款 1 項 2 目 1 節 6,891 5 款 2 項 1 目 1 節 3,191 7 款 1 項 2 目 1 節 3,191
1 報酬	1,724	1 一般介護予防把握事業 256
2 給料	6,866	10-01 消耗品費 66
3 職員手当等	5,664	10-03 印刷製本費 60
4 共済費	2,426	11-01 郵便料 130
7 報償費	5,334	2 介護予防普及啓発事業 8,212
8 旅費	144	01-40 会計年度任用職員報酬 1,724
10 需用費	355	03-17 期末手当（会計年度任用職員） 372
11 役務費	180	03-18 勤勉手当（会計年度任用職員） 312
12 委託料	2,776	04-03 社会保険料 236
17 備品購入費	53	04-04 雇用保険等保険料 25
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員） 171
		07-01 講師謝礼 324
		07-02 介護予防体操スタッフ謝礼 3,795
		08-03 職員普通旅費 12
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 120

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 - 1 - 2							
計	190,641	179,193	11,448	78,882	—	75,303	36,456

節		説 明	
区 分	金 額		
		10-01 消耗品費	89
		10-03 印刷製本費	66
		10-16 雑誌購読代	39
		10-21 賄材料費	16
		11-11 傷害共済保険料	50
		12-70 体操教室委託料	808
		17-01 プロジェクター購入費	53
		3 一般介護予防評価事業	122
		07-01 介護予防評価委員謝礼	120
		10-01 消耗品費	2
		4 地域リハビリテーション活動支援事業	1,124
		07-01 講師謝礼	1,095
		08-03 職員普通旅費	12
		10-01 消耗品費	17
		5 地域包括支援センター（一般介護予防）運営事業	1,968
		12-70 長岡地域包括支援センター運営委託料	656
		12-71 蕪山地域包括支援センター運営委託料	656
		12-72 大仁地域包括支援センター運営委託料	656
		90 介護予防職員人件費事業	13,840
		02-02 一般職給料	6,866
		03-01 扶養手当	150
		03-02 住居手当	89
		03-03 通勤手当	92
		03-05 時間外勤務手当	549
		03-08 期末手当	1,533
		03-11 勤勉手当	1,272
		03-12 児童手当	104
		03-13 退職手当組合負担金	1,030
		03-19 地域手当	161
		04-02 共済負担金（一般職）	1,984
		04-06 職員公務災害補償負担金	10

節		説 明
区 分	金 額	
		(財源内訳)
		3 款 2 項 3 目 1 節 22,326
		3 款 2 項 5 目 1 節 4,079
		5 款 2 項 2 目 1 節 11,163
		7 款 1 項 3 目 1 節 11,163
1 報酬	8,081	1 成年後見制度利用支援事業————— 2,542
2 給料	11,543	08-03 職員普通旅費 5
3 職員手当等	12,002	19-21 成年後見制度利用支援費 2,537
4 共済費	6,033	2 地域包括支援センター運営事業————— 7,866
7 報償費	1,175	12-70 長岡地域包括支援センター運営委託料 2,622
8 旅費	957	12-71 蕪山地域包括支援センター運営委託料 2,622
10 需用費	1,599	12-72 大仁地域包括支援センター運営委託料 2,622
11 役務費	172	3 介護保険適正化事業————— 11,325
12 委託料	8,543	01-40 会計年度任用職員報酬 3,195
13 使用料及び賃借料	4,824	03-17 期末手当 (会計年度任用職員) 674
18 負担金補助及び交付金	524	03-18 勤勉手当 (会計年度任用職員) 567
19 扶助費	2,537	04-03 社会保険料 586
		04-04 雇用保険等保険料 43
		04-10 共済負担金 (会計年度任用職員) 422
		07-01 研修講師謝礼 100
		07-02 アドバイザー謝礼 210
		08-40 会計年度任用職員費用弁償 (通勤費) 24
		10-01 消耗品費 10
		11-30 住宅改修支援事業手数料 7
		12-70 ケアプラン点検業務委託料 677
		13-30 A I システム使用料 80

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 - 2 - 1							

節		説 明	
区 分	金 額		
		13-31 トリトンモニター使用料	4,730
		4 認知症総合支援事業	10,715
		01-40 会計年度任用職員報酬	4,886
		03-17 期末手当（会計年度任用職員）	1,060
		03-18 勤勉手当（会計年度任用職員）	890
		04-03 社会保険料	981
		04-04 雇用保険等保険料	73
		04-10 共済負担金（会計年度任用職員）	440
		07-01 講師謝礼	21
		07-02 認知症初期集中支援チーム員報償	301
		08-03 職員普通旅費	24
		08-04 職員研修旅費	45
		08-10 支援推進員費用弁償	45
		08-40 会計年度任用職員費用弁償（通勤費）	729
		08-41 会計年度任用職員費用弁償	45
		10-01 消耗品費	184
		10-03 印刷製本費	528
		10-14 書籍購入代	5
		18-01 職員研修負担金	158
		18-20 認知症カフェ運営事業補助金	300
		5 在宅医療・介護連携推進事業	1,340
		07-01 講師謝礼	36
		07-02 多職種連携推進委員報償	168
		08-03 職員普通旅費	30
		10-01 消耗品費	209
		10-03 印刷製本費	641
		10-14 書籍購入代	11
		11-02 電話料	110
		11-15 インターネット回線使用料	55
		13-30 静岡県在宅医療・介護連携情報システム使用料	14
		18-01 在宅医療・介護連携相談窓口共益費負担金	66
		6 地域ケア会議推進事業	360
		07-01 講師謝礼	339

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 - 2 - 1							
計	57,990	40,229	17,761	37,568	—	11,163	9,259

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	15,351	10,032	5,319	—	—	71	15,280
計	15,351	10,032	5,319	—	—	71	15,280

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 第1号被保険者還付金	2,216	2,216	0	—	—	—	2,216
--------------	-------	-------	---	---	---	---	-------

節		説明
区分	金額	
		08-20 講師費用弁償 10
		10-01 消耗品費 11
		90 包括の支援職員人件費事業 23,842
		02-02 一般職給料 11,543
		03-01 扶養手当 225
		03-02 住居手当 134
		03-03 通勤手当 138
		03-05 時間外勤務手当 659
		03-07 管理職手当 567
		03-08 期末手当 2,770
		03-11 勤勉手当 2,189
		03-12 児童手当 156
		03-13 退職手当組合負担金 1,732
		03-19 地域手当 241
		04-02 共済負担金（一般職） 3,467
		04-06 職員公務災害補償負担金 21

		(財源内訳)
		6 款 1 項 1 目 1 節 71
24 積立金	15,351	1 基金積立金 15,351
		24-01 介護給付費準備基金利子積立金 71
		24-02 介護給付費準備基金積立金 15,280

22 償還金、利子及び 割引料	2,216	1 第1号被保険者還付金 2,216
		22-01 過年度還付金 2,215
		22-02 過年度還付加算金 1

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護給付費償還金	3	3	0	—	—	—	3
3 地域支援事業費償還金	3	3	0	—	—	—	3
計	2,222	2,222	0	—	—	—	2,222

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	19,097	19,418	△321	—	—	—	19,097
計	19,097	19,418	△321	—	—	—	19,097

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000
計	1,000	1,000	0	—	—	—	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 介護給付費償還金——— 3 22-01 介護給付費国庫負担金過年度分返還金 1 22-02 介護給付費支払基金交付金過年度分返還金 1 22-03 介護給付費県負担金過年度分返還金 1
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 地域支援事業費償還金——— 3 22-01 地域支援事業国庫交付金過年度返還金 1 22-02 地域支援事業支払基金交付金過年度返還金 1 22-03 地域支援事業県交付金過年度返還金 1

27 繰出金	19,097	1 一般会計繰出金——— 19,097 27-01 一般会計繰出金 1 27-02 重層的支援事業保険料負担金 19,096

28 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他 の手当			
本年度	その他の 特別職 41	4,254				4,254	4,254	
前年度	その他の 特別職 41	4,228				4,228	4,228	
比較	その他の 特別職	26				26	26	

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	10 (15)	28,230	36,817	38,994	104,041	15,865	119,906	
前 年 度	9 (14)	20,589	32,347	32,873	85,809	11,789	97,598	
比 較	1 (1)	7,641	4,470	6,121	18,232	4,076	22,308	

※()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	宿日直手当	備 考
	本年度	749	804	446	14,679	12,024	459		
	前年度	740		302	11,791	9,496	432		
	比 較	9	804	144	2,888	2,528	27		
	区 分	管理職手当	時間外勤務 手当	退職手当組 合負担金	特殊勤務 手当				
	本年度	567	3,742	5,524					
	前年度	567	4,691	4,854					
	比 較		△ 949	670					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	4,470	給与改定に伴う増減分	1,413		R6人事院勧告による給与改定率 4.03%	
		昇給に伴う増加分	351		平均昇給率 1.00%	
		その他の増減分	2,706	・職員の変動等	常勤職員数の異動状況	
					在職職員数	
本年度	10人					
前年度	9人					
増 減	1人	・他の会計から異動		1人		
職員手当	6,121	制度改正に伴う増減分	1,296			
		その他の増減分	4,825	・職員の変動等		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	306,793
	平均給与月額(円)	336,261
	平均年齢(歳)	39.06
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,509
	平均給与月額(円)	318,407
	平均年齢(歳)	42.04

イ 初任給

(円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	20.0
	4級	2	20.0
	3級	3	30.0
	2級	2	20.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0
令和6年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	22.2
	4級	3	33.4
	3級	2	22.2
	2級	1	11.1
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任主事	主査	副主幹	室長 係長	課長 参事	部長 参与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	10	10	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職員数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)		88.89	88.89		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2%～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	2%
支給対象職員数	10人
国の指定基準に基づく支給率(%)	2%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの 支出見込み額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
(令和7年度新規設定に係る分)										
1. 介護保険事業 計画策定支援 業務委託料	6,160			令和7年度 ～ 令和8年度	6,160				6,160	
(令和5年度設定に係る分)										
1. 地域包括 支援センター 運営委託料	232,356	令和5年度 ～ 令和6年度	9,831	令和7年度 ～ 令和8年度	222,525	128,508			51,180	42,837

水道事業会計予算書

令和7年度 伊豆の国市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊豆の国市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,900	戸
(2) 年間総給水量	7,755,000	m ³
(3) 一日平均給水量	21,250	m ³
(4) 主要な建設改良事業	大3056、212号線配水管布設替工事 菰186号線配水管布設替工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	749,000 千円
第1項	営業収益	629,302 千円
第2項	営業外収益	119,697 千円
第3項	特別利益	1 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	749,000 千円
第1項	営業費用	727,635 千円
第2項	営業外費用	18,765 千円
第3項	特別損失	600 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額78,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,845千円、当年度分損益勘定留保資金43,155千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	389,000 千円
第1項	企業債	385,000 千円
第2項	工事負担金	4,000 千円
		支 出
第1款	資本的支出	467,000 千円
第1項	建設改良費	385,551 千円
第3項	企業債償還金	81,449 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業債	385,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率が 当初定めていた利率を上回っ た際には、当該見直しを行っ た利率で借り入れできる。	政府資金について はその融資条件に より、その他の場合 にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

73,193 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、14,000千円と定める。

令和7年2月19日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和7年度 伊豆の国市水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		749,000	
	1	営業収益	629,302	
		1 給水収益	605,000	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	24,300	
	2	営業外収益	119,697	
		1 受取利息及び配当金	225	
		3 他会計負担金	17,533	
		4 受託事務収益	22,200	
		5 長期前受金戻入	75,634	
		6 雑収益	4,105	
	3	特別利益	1	
		3 過年度損益修正益	1	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		749,000	
	1	営業費用	727,635	
		1 原水及び浄水費	136,149	
		2 配水及び給水費	113,818	
		4 総係費	180,328	
		5 減価償却費	294,216	
		6 資産減耗費	2,625	
		7 その他営業費用	499	
	2	営業外費用	18,765	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	17,638	
		3 消費税	1,000	
		4 雑支出	127	
	3	特別損失	600	
		2 過年度損益修正損	600	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的収入			389,000		
	1 企業債			385,000	
		1 企業債		385,000	
	2 工事負担金			4,000	
		1 工事負担金		4,000	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出			467,000		
	1 建設改良費			385,551	
		1 配水設備費		313,449	
		2 営業設備費		806	
		3 水源設備費		70,801	
	3 企業債償還金			81,449	
		1 企業債償還金		81,449	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	10	9	400	35,000	27,693	10,000	100	73,193
前 年 度	10	9	400	35,000	27,229	10,000	100	72,729
比 較	0	0	0	0	464	0	0	464

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 負 担 金
	本 年 度	681	730	600	7,700	6,500	430	1,300	4,500	5,252
	前 年 度	1,400	0	938	7,700	6,500	350	741	4,500	5,100
	比 較	△ 719	730	△ 338	0	0	80	559	0	152

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	0	昇給に伴う増加分	151	平均昇給率 1.05%	
		その他の増減分	△ 151	職員の変動等	
		職員数の異動状況			
		区分	在職職員数	その他	計
本年度	9人		9人		
前年度	9人		9人		
増 減	人		人		
採用・退職等の状況等				採用 0 人 退職 0 人	
職 員 手 当	464	制度改正に伴う増減分	255		
		その他の増減分	209	職員の変動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,074
	平均給与月額 (円)	401,306
	平均年齢 (歳)	41.78
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,074
	平均給与月額 (円)	355,824
	平均年齢 (歳)	40.44

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高等学校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0
令和6年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業一般職	主事	主任主事	主査	副主幹	副参事 係長	課長 参事	部長 参与

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		88.8	88.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 4 月 1 日 現 在)		
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算

(8)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	2%
支 給 対 象 職 員 数	9人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	2%

(9)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道料金等徴収業務委託料	千円 126,000	令和5年度から令和6年度まで	千円 81,114	令和7年度	千円 40,557	千円 40,557
水道料金システム賃借料	26,400	令和5年度から令和6年度まで	7,911	令和7年度から令和9年度まで	18,459	18,459

令和6年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土 地		416,929,232
	ロ 建 物	239,815,226	
	減価償却累計額	<u>△ 175,341,517</u>	64,473,709
	ハ 構 築 物	12,761,817,679	
	減価償却累計額	<u>△ 5,848,973,517</u>	6,912,844,162
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,418,725,086	
	減価償却累計額	<u>△ 997,746,133</u>	420,978,953
	ホ 車 両 運 搬 具	22,947,483	
	減価償却累計額	<u>△ 12,103,433</u>	10,844,050
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,446,498	
	減価償却累計額	<u>△ 5,407,533</u>	1,038,965
	ト 建 設 仮 勘 定		29,640,000
	有形固定資産合計		<u>7,856,749,071</u>
	(2)無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権		30,300
	ロ 水 利 権		9,075,002
	無形固定資産合計		<u>9,105,302</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>7,865,854,373</u>
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金		1,086,451,259
	(2)未 収 金		
	イ 営 業 未 収 金		47,998,334
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,537,949</u>	28,460,385
	(3)貯 蔵 品		11,717,400
	流 動 資 産 合 計		<u>1,126,629,044</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,992,483,417</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債1,549,883,696

固定負債合計

1,549,883,696

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

81,448,778

(2) 未払金

14,748,700

(3) その他流動負債

イ その他流動負債

266,811

ロ 下水道預り金

41,113,477

41,380,288

(4) 引当金

イ 賞与引当金

5,615,000

流動負債合計

143,192,766

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金 28,330,000

収益化累計額 △ 23,227,914 5,102,086

ロ 工事負担金 300,088,367

収益化累計額 △ 175,413,747 124,674,620

ハ 他会計補助金 414,071,002

収益化累計額 △ 167,233,935 246,837,067

ニ 受贈財産評価額 1,774,027,471

収益化累計額 △ 712,876,166 1,061,151,305

ホ 国県補助金 23,647,668

収益化累計額 △ 17,507,169 6,140,499

ヘ その他長期前受金 601,710,941

収益化累計額 △ 309,439,967 292,270,974

長期前受金合計

1,736,176,551

繰延収益合計

1,736,176,551

負債合計

3,429,253,013

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金		4,779,213,817
7 剰 余 金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	56,482,390	
ロ その他資本剰余金	<u>5,242,734</u>	
資本剰余金合計		61,725,124
(2)利益剰余金		
イ 減債積立金	35,859,382	
ロ 建設改良積立金	710,814,847	
ハ 利益積立金	4,500,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 28,882,766</u>	
利益剰余金合計		<u>722,291,463</u>
剰余金合計		<u>784,016,587</u>
資本合計		<u>5,563,230,404</u>
負債資本合計		<u><u>8,992,483,417</u></u>

令和6年度 伊豆の国市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	555,000,000		
	(2)受託工事収益	1,820		
	(3)その他営業収益	11,726,457	566,728,277	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	124,715,820		
	(2)配水及び給水費	110,620,695		
	(3)受託工事費	3,640		
	(4)総係費	156,561,915		
	(5)減価償却費	293,689,000		
	(6)資産減耗費	3,761,000		
	(7)その他営業費用	453,637	689,805,707	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			△ 123,077,430
3	営業外収益			
	(1)他会計負担金	17,537,000		
	(2)受託事務収益	18,818,182		
	(3)長期前受金戻入	76,298,000		
	(4)雑収益	16,668,771	129,321,953	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	16,899,910		
	(2)雑支出	15,864,652	32,764,562	96,557,391
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			△ 26,520,039
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正損	910	910	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	545,455	545,455	△ 544,545
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費		1,818,182	1,818,182
	当年度純利益			△ 28,882,766
	目的充当済未処分利益剰余金			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> △ 28,882,766

令和7年度 伊豆の国市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		416,929,232	
	ロ 建 物	239,815,226		
	減価償却累計額	<u>△ 184,362,517</u>	55,452,709	
	ハ 構 築 物	13,002,703,682		
	減価償却累計額	<u>△ 6,034,408,517</u>	6,968,295,165	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,469,291,086		
	減価償却累計額	<u>△ 1,041,539,133</u>	427,751,953	
	ホ 車 両 運 搬 具	22,947,483		
	減価償却累計額	<u>△ 15,081,433</u>	7,866,050	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	6,446,498		
	減価償却累計額	<u>△ 5,916,533</u>	529,965	
	ト 建 設 仮 勘 定		33,658,181	
	有形固定資産合計		<u>7,910,483,255</u>	
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		30,300	
	ロ 水 利 権		9,075,002	
	無形固定資産合計		<u>9,105,302</u>	
	固定資産合計			<u>7,919,588,557</u>
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		1,211,538,659	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金	46,598,708		
	ロ 営 業 外 未 収 金	7,754,258		
	ハ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,484,323</u>	34,868,643	
	(3)貯 蔵 品		13,435,573	
	流動資産合計		<u>1,259,842,875</u>	
	資 産 合 計			<u><u>9,179,431,432</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業		1,856,560,642	
固定負債合計			<u>1,856,560,642</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業		78,322,832	
(2) その他流動負債			
イ その他流動負債		266,811	
ロ 下水道預り金		<u>41,113,477</u>	
その他流動負債合計			41,380,288
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金		<u>5,890,000</u>	
流動負債合計			125,593,120
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 工事寄付金	28,330,000		
収益化累計額	<u>△ 23,509,781</u>	4,820,219	
ロ 工事負担金	304,088,367		
収益化累計額	<u>△ 179,991,703</u>	124,096,664	
ハ 他会計補助金	414,071,002		
収益化累計額	<u>△ 180,747,056</u>	233,323,946	
ニ 受贈財産評価額	1,774,027,471		
収益化累計額	<u>△ 757,679,799</u>	1,016,347,672	
ホ 国 県 補 助 金	23,647,668		
収益化累計額	<u>△ 19,873,393</u>	3,774,275	
へ その他長期前受金	601,710,941		
収益化累計額	<u>△ 319,531,166</u>	282,179,775	
長期前受金合計			<u>1,664,542,551</u>
繰延収益合計			<u>1,664,542,551</u>
負債合計			<u><u>3,646,696,313</u></u>

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			4,779,213,817
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	56,482,390		
ロ その他資本剰余金	5,242,734		
資本剰余金合計		61,725,124	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	35,859,382		
ロ 建設改良積立金	710,814,847		
ハ 利益積立金	4,500,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金	△ 59,378,051		
利益剰余金合計		691,796,178	
剰余金合計			753,521,302
資本合計			5,532,735,119
負債資本合計			9,179,431,432

令和7年度 伊豆の国市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 30,495,285
(2) 減価償却費	294,216,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	275,000
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 53,626
(5) 長期前受金戻入額	△ 75,634,000
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 225,000
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,637,910
(8) 固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く)	2,624,000
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 6,354,632
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 14,748,700
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,718,173
小 計	185,523,494
(12) 利息及び配当金の受取額	225,000
(13) 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 17,637,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,110,584
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 350,574,184
(2) 工事負担金による収入	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,574,184
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	385,000,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,449,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,551,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	125,087,400
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	1,086,451,259
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	1,211,538,659

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	24年～50年
構	築物	10年～60年
機	械及び装置	8年～20年
車	両運搬具	5年
工	具・器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

1 その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、それぞれ4,767千円及び848千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損として処分するため、1,147千円を取り崩す。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	料金システム	工事積算システム	車両
1年内	5,274,000円	399,300円	464,640円
1年超	7,911,000円	798,600円	1,161,600円
計	13,185,000円	1,197,900円	1,626,240円

令和7年度 伊豆の国市水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業収益			749,000	
	1	営業収益		629,302	
		1	給水収益	605,000	
			1 水道料金	605,000	
		2	受託工事収益	2	
			1 新設工事収入	1	
			2 その他工事収入	1	
		3	その他営業収益	24,300	
			1 水道加入分担金	10,202	
			2 手数料	2,005	設計審査検査手数料 他
			3 材料売却収益	13	量水器ボックス(市章入)
			4 雑収益	11,000	
			5 消火栓維持管理負担金	1,080	消火栓漏水修理用 一般会計負担金
	2	営業外収益		119,697	
		1	受取利息及び配当金	225	
			2 貸付金利息	225	貸付金利息
		3	他会計負担金	17,533	
			1 他会計負担金	17,533	児童手当、簡水債経費 一般会計負担金
		4	受託事務収益	22,200	
			1 受託事務収益	22,200	下水徴収事務委託
		5	長期前受金戻入	75,634	
			1 長期前受金戻入	75,634	
		6	雑収益	4,105	
			1 不用品売却収益	5	
			2 その他雑収益	1,100	エメラルド水道料金他
			3 消費税還付	3,000	
	3	特別利益		1	
		3	過年度損益修正益	1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			749,000	
	1 営業費用			727,635	
		1 原水及び浄水費		136,149	
			9 備 消 耗 品 費	200	水源施設管理消耗品
			10 燃 料 費	76	非常用発電機燃料
			13 通 信 運 搬 費	4,396	テレメータ回線使用料
			15 委 託 料	6,398	水源施設保守・清掃
			16 手 数 料	13,640	水質検査
			17 賃 借 料	2,066	施設用地借上
			19 修 繕 費	2,000	水源施設修繕
			22 動 力 費	99,000	ポンプ等電気料
			23 薬 品 費	4,003	滅菌用薬品
			24 材 料 費	1,000	施設修理用材料
			25 補 償 費	850	鳴沢水源協力費他
			35 受 水 費	2,520	沖の原・長者原・小室受水費
		2 配水及び給水費		113,818	
			9 備 消 耗 品 費	1,555	配水施設管理消耗品 応急給水栓他
			11 光 熱 水 費	7	倉庫用電気料
			13 通 信 運 搬 費	449	施設異状通報用
			15 委 託 料	44,299	管網図整備
			17 賃 借 料	436	水道施設集中監視装置システム
			19 修 繕 費	55,322	漏水・配水施設修理
			21 路 面 復 旧 費	2,300	舗装復旧
			24 材 料 費	1,800	漏水修理用材料
			37 役 務 費	7,650	水道施設点検等
		4 総 係 費		180,328	
			1 給 料	35,000	職員給料
			2 手 当	23,041	職員手当
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,890	賞与、法定福利費 引当金計上額
			5 報 酬 費	400	水道事業等経営審議会
			6 法 定 福 利 費	10,000	職員共済費
			7 退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,352	退職手当組合負担金 職員公務災害補償負担金
			8 旅 費	692	普通旅費
			9 被 服 費	22	現場用防寒着等
			10 備 消 耗 品 費	495	事務・検針用消耗品
			11 燃 料 費	617	公用車燃料
			12 光 熱 水 費	60	別館電気料
			13 印 刷 製 本 費	1,665	納付書・検針票 他

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			15 通 信 運 搬 費	3,802	電話、郵便料
			16 委 託 料	74,818	水道料金等徴収業務他
			17 手 数 料	7,835	口座振替・コンビニ収納
			18 賃 借 料	6,732	料金・会計システム
			19 使 用 料	594	会計システムクラウド使用料
			25 修 繕 費	420	事務機器・公用車
			29 研 修 費	370	職員研修費
			34 負 担 金	400	日本水道協会々費
			42 保 険 料	675	水道賠償責任保険 他
			43 購 読 料	211	法令解説・水道新聞等
			45 貸倒引当金繰入額	1,147	
			50 雑 費	90	重量税等
		5 減 価 償 却 費		294,216	
			100 建 物 減 価 償 却 費	9,021	
			101 構 築 物 減 価 償 却 費	237,915	
			102 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	43,793	
			103 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,978	
			104 工 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	509	
		6 資 産 減 耗 費		2,625	
			53 固定資産除却費	2,624	
			54 たな卸資産減耗費	1	
		7 その他営業費用		499	
			49 雑 支 出	495	
			55 材 料 売 却 原 価	4	量水器ボックス
	2 営業外費用			18,765	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		17,638	
			61 企 業 債 利 息	17,636	償還利息
			62 借 入 金 利 息	1	
			63 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	1	
		3 消 費 税		1,000	
			41 消 費 税	1,000	
		4 雑 支 出		127	
			49 雑 支 出	125	
			55 材 料 売 却 原 価	1	
			69 不用品売却原価	1	

款	項	目	節	予定額	備考
	3 特別損失			600	
		2 過年度損益修正損		600	
			71 過年度損益修正損	600	
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			99 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的収入			389,000	
	1	企業債		385,000	
		1	企業債	385,000	
			1	企業債	385,000
	2	工事負担金		4,000	
		1	工事負担金	4,000	
			1	工事負担金	700
			3	消火栓設置負担金	3,300
					一般会計負担金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			467,000	
	1	建設改良費		385,551	
		1	配水設備費	313,449	
			15	委託費	1,267
			110	工事請負費	292,320
			112	設計委託料	16,562
			115	消火栓設置費	3,300
		2	営業設備費	806	
			81	量水器購入費	806
					新規量水器設置
		3	水源設備費	70,801	
			110	工事請負費	70,801
		4	機械設備費	495	
			110	工事請負費	495
	3	企業債償還金		81,449	
		1	企業債償還金	81,449	
			87	企業債償還金	81,449
					償還元金

簡易水道事業会計予算書

令和7年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊豆の国市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	853 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	119,720 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	328 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	管路更新工事(管路DB 1年目)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 簡易水道事業収益	131,000 千円
第1項 営 業 収 益	66,962 千円
第2項 営 業 外 収 益	64,038 千円
	支 出
第1款 簡易水道事業費用	131,000 千円
第1項 営 業 費 用	113,818 千円
第2項 営 業 外 費 用	17,172 千円
第3項 特 別 損 失	10 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 資 本 的 収 入	156,000 千円
第1項 企 業 債	156,000 千円
	支 出
第1款 資 本 的 支 出	156,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	156,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
官民連携みどり区簡易水道 維持管理事業 包括管理運営業務委託料	令和8年度から 令和11年度まで	千円 100,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業債	156,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率が 当初定めていた利率を上回っ た際には、当該見直しを行っ た利率で借り入れできる。	政府資金について はその融資条件に より、その他の場合 にはその債権者と協 定するものによる。 ただし、企業財政 の都合により、据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還若しくは低利に 借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

令和7年2月19日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和7年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	簡易水道事業収益		131,000	
	1	営業収益	66,962	
		1 給水収益	62,432	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	4,528	
	2	営業外収益	64,038	
		5 長期前受金戻入	58,626	
		6 雑収益	5,412	

支出

(税込、単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	簡易水道事業費用		131,000	
	1	営業費用	113,818	
		1 原水及び浄水費	20,785	
		2 配水及び給水費	19,332	
		4 総係費	15,069	
		5 減価償却費	58,628	
		7 その他営業費用	4	
	2	営業外費用	17,172	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2	
		4 雑支出	17,170	
	3	特別損失	10	
		2 過年度損益修正損	10	

資本的収入及び支出

収入

(税込、単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		156,000	
	1	企業債	156,000	
		1 企業債	156,000	

支出

(税込、単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		156,000	
	1	建設改良費	156,000	
		1 配水設備費	156,000	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	簡易水道事業収益
官民連携みどり区簡易水道維持管理事業包括管理運営業務委託料	千円 100,000		千円	令和8年度から令和11年度まで	千円 100,000	千円 100,000

継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額 ②	前年度末までの支払義務発生(見込)額 ③	当該年度末までの支払義務発生額 ④	該年度末の支払義務発生額 ⑤	翌年度以降の支払義務発生額 ⑥	継続費に占める割合 ⑦	備考 ⑧	
			年度	年割額	国 支出金	県 企業債	当 年度 損益 留保 金								
1 資本的支出	1 建設改良費	官民連携みどり区簡易水道整備事業	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	契約締結	
			7	156,000		156,000				156,000	156,000		23.4		
			8	137,000		137,000						137,000			
			9	131,000		131,000						131,000			
			10	119,000		119,000						119,000			
			11	125,000		125,000						125,000			
			合計	668,000		668,000					156,000	156,000	512,000		23.4

令和6年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		0	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	178,050,000		
	減価償却累計額	0	178,050,000	
	ニ 機 械 及 び 装 置	27,570,000		
	減価償却累計額	0	27,570,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			205,620,000
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 水 利 権		0	
	無形固定資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			205,620,000
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			13
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金	0		
	ロ 貸 倒 引 当 金	0	0	
	(3)貯 蔵 品	0	0	
	流 動 資 産 合 計			13
	資 産 合 計			205,620,013

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業
固定負債合計

0

0

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

0

(2) 未払金

0

(3) その他流動負債

イ その他流動負債

0

ロ 下水道預り金

0

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

0

流動負債合計

0

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金

0

収益化累計額

0

0

ロ 工事負担金

0

収益化累計額

0

0

ハ 他会計補助金

205,620,000

収益化累計額

0

205,620,000

ニ 受贈財産評価額

0

収益化累計額

0

0

ホ 国県補助金

0

収益化累計額

0

0

ヘ その他長期前受金

0

収益化累計額

0

0

長期前受金合計

205,620,000

繰延収益合計

205,620,000

負債合計

205,620,000

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金 0

7 剰 余 金

(1)資本剰余金

イ 受贈財産評価額 0

ロ その他資本剰余金 0

資本剰余金合計 0

(2)利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 建設改良積立金 0

ハ 利益積立金 0

ニ 繰越利益剰余金 13

ホ 当年度未処分利益剰余金 0

利益剰余金合計 13

剰余金合計 13

資本合計 13

負債資本合計 205,620,013

令和6年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	0		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	0	0	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	0		
	(2) 配水及び給水費	0		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	13,454,546		
	(5) 減価償却費	0		
	(6) 資産減耗費	0		
	(7) その他営業費用	0	13,454,546	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			△ 13,454,546
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	13,454,546		
	(2) 受託事務収益	0		
	(3) 長期前受金戻入	0		
	(4) 雑収益	0	13,454,546	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0		
	(2) 雑支出	0	0	13,454,546
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			0
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費		0	0
	当年度純利益		<hr/>	<hr/>
	目的充当済未処分利益剰余金			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金		<hr/>	<hr/>
			<hr/>	<hr/>

令和7年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		0	
	ロ 建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構 築 物	178,050,000		
	減価償却累計額	△ 55,744,000	122,306,000	
	ニ 機 械 及 び 装 置	27,570,000		
	減価償却累計額	△ 2,884,000	24,686,000	
	ホ 車 両 運 搬 具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		141,818,183	
	有形固定資産合計			288,810,183
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		0	
	ロ 水 利 権		0	
	無形固定資産合計			0
	固定資産合計			288,810,183
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		71,013	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		0	
	ロ 営 業 外 未 収 金	13,333,593		
	ハ 貸 倒 引 当 金	△ 200,000	13,133,593	
	(3)貯 蔵 品		0	
	流動資産合計			13,204,606
	資 産 合 計			302,014,789

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

156,000,000

固定負債合計

156,000,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

0

(2) その他流動負債

イ その他流動負債

0

ロ 下水道預り金

0

その他流動負債合計

0

(3) 引当金

イ 賞与引当金

0

流動負債合計

0

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事寄付金

0

収益化累計額

0

0

ロ 工事負担金

0

収益化累計額

0

0

ハ 他会計補助金

205,620,000

収益化累計額

△ 58,626,000

146,994,000

ニ 受贈財産評価額

0

収益化累計額

0

0

ホ 国県補助金

0

収益化累計額

0

0

ヘ その他長期前受金

0

収益化累計額

0

0

長期前受金合計

146,994,000

繰延収益合計

146,994,000

負債合計

302,994,000

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		0	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 繰越利益剰余金	13		
ホ 当年度純利益	△ 979,224		
利益剰余金合計		△ 979,211	
剰余金合計			△ 979,211
資本合計			△ 979,211
負債資本合計			302,014,789

令和7年度 伊豆の国市簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 979,224
(2) 減価償却費	58,628,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	0
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	200,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 58,626,000
(6) 受取利息及び受取配当金	0
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,910
(8) 固定資産除却費(たな卸資産減耗費を除く)	0
(9) 未収金の増減額(△は増加)	△ 13,333,593
(10) 未払金の増減額(△は減少)	0
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小 計	△ 14,108,907
(12) 利息及び配当金の受取額	0
(13) 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,110,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 141,818,183
(2) 工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,818,183
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	156,000,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,000,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	71,000
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	13
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	71,013

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	24年～50年
構	築物	10年～60年
機	械及び装置	8年～20年
車	両運搬具	5年
工	具・器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

事業開始当初のため対象なし。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	料金システム
1年内	4,558円
1年超	9,116円
計	13,674円

令和7年度 伊豆の国市簡易水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	簡易水道事業収益			131,000	
	1 営業収益			66,962	
		1 給水収益		62,432	
			1 水道料金	62,432	
		2 受託工事収益		2	
			1 新設工事収入	1	
			2 その他工事収入	1	
		3 その他営業収益		4,528	
			1 水道加入分担金	770	
			2 手数料	3,757	設計審査検査手数料 他
			4 雑収益	1	
	2 営業外収益			64,038	
		5 長期前受金戻入		58,626	
			1 長期前受金戻入	58,626	
		6 雑収益		5,412	
			1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	5,280	エメラルド水道料金他
			3 消費税還付	131	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	簡易水道事業費用			131,000	
	1 営業費用			113,818	
		1 原水及び浄水費		20,785	
			9 備消耗品費	100	水源施設管理消耗品
			10 燃料費	6	施設管理機燃料
			15 委託料	8,158	水源施設保守・清掃
			16 手数料	1,230	水質検査
			17 賃借料	1	施設用地借上
			19 修繕費	200	水源施設修繕
			22 動力費	10,560	ポンプ等電気料
			23 薬品費	528	滅菌用薬品
			24 材料費	1	施設修理用材料
			25 補償費	1	

款	項	目	節	予定額	備考
		2 配水及び給水費		19,332	
			9 備 消耗 品 費	200	配水施設管理消耗品
			15 委 託 料	13,097	包括管理運営業務
			19 修 繕 費	4,951	漏水・配水施設修理
			21 路 面 復 旧 費	100	舗装復旧
			24 材 料 費	60	漏水修理用材料
			37 役 務 費	924	水道施設点検等
		4 総 係 費		15,069	
			8 旅 費	38	普通旅費
			10 備 消耗 品 費	146	事務消耗品
			13 印 刷 製 本 費	650	納付書・検針票 他
			15 通 信 運 搬 費	2,418	郵便料
			16 委 託 料	3,724	会計支援業務
			17 手 数 料	1,954	口座振替・コンビニ収納
			18 賃 借 料	5,614	会計システム・事務所スペース
			25 修 繕 費	80	事務機器修理
			29 研 修 費	65	職員研修費
			34 負 担 金	30	日本簡易水道協会々費
			42 保 険 料	100	水道賠償責任保険 他
			45 貸倒引当金繰入額	200	
			50 雑 費	50	
		5 減 価 償 却 費		58,628	
			100 建 物 減 価 償 却 費	431	
			101 構 築 物 減 価 償 却 費	55,313	
			102 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	2,884	
		7 その他営業費用		4	
			55 材 料 売 却 原 価	4	量水器ボックス
	2 営業外費用			17,172	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		2	
			62 借 入 金 利 息	1	
			63 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	1	
		4 雑 支 出		17,170	
			49 雑 支 出	10	
			70 そ の 他 雑 支 出	17,160	エメラルド水道料金
	3 特別損失			10	
		2 過年度損益修 正損		10	
			71 過年度損益修正損	10	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			156,000	
	1	企業債		156,000	
		1	企業債	156,000	
			1	企業債	156,000

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			156,000	
	1	建設改良費		156,000	
		1	配水設備費	156,000	
			110	工事請負費	113,500 管路DB工事1年目
			112	設計委託料	42,500 管路DB設計費

下水道事業会計予算書

令和7年度 伊豆の国市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊豆の国市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	12,850 戸
(2) 年間総有収下水量	5,600,000 m ³
(3) 一日平均有収下水量	15,340 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路施設整備工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	1,506,000 千円
第1項 営業収益	1,116,159 千円
第2項 営業外収益	389,841 千円
	支 出
第1款 下水道事業費用	1,588,000 千円
第1項 営業費用	1,538,352 千円
第2項 営業外費用	49,448 千円
第3項 特別損失	200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額292,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,142千円、当年度分損益勘定留保資金205,858千円で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	876,000 千円
第1項 企業債	552,100 千円
第2項 負担金等	8,725 千円
第3項 補助金	315,175 千円
	支 出
第1款 資本的支出	1,168,000 千円
第1項 建設改良費	947,566 千円
第3項 企業債償還金	220,434 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	86,300	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率が当初定めていた利率を上回った際には、当該見直しを行った利率で借り入れできる。	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業債	366,300			
流域下水道事業債	99,500			
合計	552,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項相互

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

52,472 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道一般汚水と営業用温泉汚水との差額を補てんするため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、45,466千円である。

令和7年2月19日 提出

伊豆の国市長 山下 正行

予算に関する説明書

令和7年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,506,000	
	1	営業収益	1,116,159	
		1 下水道使用料	694,123	
		2 他会計負担金	421,886	
		4 その他営業収益	150	
	2	営業外収益	389,841	
		3 補助金	71,371	
		4 長期前受金戻入	317,470	
		6 雑収益	1,000	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,588,000	
	1	営業費用	1,538,352	
		1 管きよ費	832,032	
		2 ポンプ場費	18,059	
		6 総係費	95,576	
		7 減価償却費	592,665	
		9 その他営業費用	20	
	2	営業外費用	49,448	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,448	
	3	特別損失	200	
		4 過年度損益修正損	200	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		876,000	
	1	企業債	552,100	
		1 企業債	552,100	
	2	負担金等	8,725	
		1 受益者負担金	8,725	
	3	補助金	315,175	
		1 国庫県費補助金	315,175	

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,168,000	
	1	建設改良費	947,566	
		1 管路建設費	676,236	
		2 管路改良費	271,330	
	3	企業債償還金	220,434	
		1 企業債償還金	220,434	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	公 務 災 害 補 償 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	7	6	42	25,294	18,861	8,214	61	52,472
前 年 度	7	6	42	24,812	17,562	7,742	58	50,216
比 較	0	0	0	482	1,299	472	3	2,256

※職員手当並びに法定福利費については、引当金を含む
(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 給 付 金
	本 年 度	1,296	532	267	6,005	4,750	275	741	1,200	3,795
	前 年 度	1,098	0	198	5,691	4,692	220	741	1,200	3,722
	比 較	198	532	69	314	58	55	0	0	73

※期末手当並びに勤勉手当については、引当金を含む

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考																
給 料	482	昇給に伴う増加分	482	平均昇給率 1.94%																
				職員数の異動状況																
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>6人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>6人</td> <td></td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td></td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職職員数	その他	計	本 年 度	6人		6人	前 年 度	6人		6人	増 減	0人		0人
				区 分	在職職員数	その他	計													
				本 年 度	6人		6人													
前 年 度	6人		6人																	
増 減	0人		0人																	
採用・退職等の状況等 採用 0 人 退職 0 人																				
職 員 手 当	1,299	制度改正に伴う増減分	766																	
		その他の増減分	533	職員の変動等																

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,306
	平均給与月額 (円)	394,514
	平均年齢 (歳)	42.83
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,611
	平均給与月額 (円)	375,958
	平均年齢 (歳)	46.55

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級		
	計	6	100.0
令和6年4月1日現在	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級	2	33.3
	4 級		
	3 級	3	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 一 般 職	主 事	主任主事	主 査	副主幹	副参事 係 長	課 長 参 事	部 長 参 与

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 員	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職者 2% ~ 45%加算

(8)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	2%
支 給 対 象 職 員 数	6人
国の指定基準に基づく支給率	2%

(9)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全 体 計 画										備考			
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			年度 勘保 金	前 年度 で 払 発 生 額 ②	前 年 度 未 支 務 額 ③	当 年 支 務 予 定 額 ④	該 度 義 務 生 額 ⑤		該 年 末 の 義 務 生 額 ⑥	年 度 の 義 務 生 額 ⑦	費 額 対 率 ⑧
					国 支 出	県 金	企 業 債									
1 資本 的支出	1 建設 改良費	官 民 連 携 公 共 下 水 道 整 備 事 業 計 [管 路 施 設 詳 細 設 計] 業 務 委 託 料 [管 路 施 設 施 工 監 理] 業 務 委 託 料 [モ ニ タ リ ン グ] 業 務 委 託 料 [管 路 施 設 整 備 工 事]	6	千円 228,392	千円 96,780	千円 131,600	千円 12	千円	千円 38,192	千円 190,200	千円 228,392	千円	% 15.5			
			7	635,712	269,390	366,300	22			635,712	635,712		43.1			
			8	611,896	258,970	352,900	26					611,896				
			計	1,476,000	625,140	850,800	60	0	38,192	825,912	864,104	611,896	58.5			

令和6年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		115,312,199	
	ロ 建 物	416,158,467		
	減価償却累計額	<u>△ 44,802,125</u>	371,356,342	
	ハ 構 築 物	14,248,640,151		
	減価償却累計額	<u>△ 2,248,904,832</u>	11,999,735,319	
	ニ 機 械 及 び 装 置	559,339,690		
	減価償却累計額	<u>△ 204,559,097</u>	354,780,593	
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>61,930,000</u>	
	有形固定資産合計			12,903,114,453
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>911,286,551</u>	
	無形固定資産合計			<u>911,286,551</u>
	固 定 資 産 合 計			13,814,401,004
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金		239,587,882	
	(2)未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金		213,894,885	
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 20,059,988</u>	<u>193,834,897</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>433,422,779</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,247,823,783</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計
固定負債合計

3,457,017,554

10,021,8383,467,039,392

3,467,039,392

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計

216,416,000

4,018,000

220,434,000

(2) 未払金

366,880

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
流動負債合計

3,476,000

602,0004,078,000

224,878,880

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

5,317,125,677

収益化累計額

△ 815,333,315

4,501,792,362

ロ 負担金

488,528,161

収益化累計額

△ 95,408,883

393,119,278

ハ 工事請負金

211,317,807

収益化累計額

△ 35,438,424

175,879,383

ニ 他会計繰入金

2,413,029,035

収益化累計額

△ 454,615,421

1,958,413,614

ホ 受贈財産評価額

478,995,979

収益化累計額

△ 104,040,816374,955,163

繰延収益合計

7,404,159,800

負債合計

11,096,078,072

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			2,740,811,149
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	111,125,614		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>111,125,614</u>	111,125,614	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	28,200,000		
ロ 未処分利益剰余金	271,608,948		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>299,808,948</u>	299,808,948	
剰 余 金 合 計			<u>410,934,562</u>
資 本 合 計			<u>3,151,745,711</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,247,823,783</u></u>

令和6年度 伊豆の国市下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	632,510,910		
	(2) 他会計負担金	313,689,000		
	(3) その他営業収益	100,000	946,299,910	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	585,957,452		
	(2) ポンプ場費	24,443,640		
	(3) 総係費	76,049,829		
	(4) 減価償却費	568,518,516		
	(5) その他営業費用	18,182	1,254,987,619	
	営業利益			△ 308,687,709
3	営業外収益			
	(1) 補助金	67,053,500		
	(2) 長期前受金戻入	308,235,918		
	(3) 雑収益	129,211	375,418,629	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,704,113		
	(2) 雑支出	24,231,413	69,935,526	305,483,103
	経常利益			△ 3,204,606
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	135,805,863	135,805,863	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	181,819	181,819	135,624,044
	当年度純利益			132,419,438
	前年度繰越利益剰余金			139,189,510
	当年度未処分利益剰余金			271,608,948

令和7年度 伊豆の国市下水道事業会計予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土 地		115,312,199
	ロ 建 物	416,158,467	
	減価償却累計額	<u>△ 53,762,550</u>	362,395,917
	ハ 構 築 物	14,735,700,151	
	減価償却累計額	<u>△ 2,727,363,136</u>	12,008,337,015
	ニ 機 械 及 び 装 置	608,126,326	
	減価償却累計額	<u>△ 242,254,368</u>	365,871,958
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>464,180,637</u>
	有形固定資産合計		13,316,097,726
	(2)無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>939,971,006</u>
	無形固定資産合計		<u>939,971,006</u>
	固 定 資 産 合 計		14,256,068,732
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金		126,214,710
	(2)未 収 金		
	イ 営 業 未 収 金		97,484,878
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,659,272</u>	<u>75,825,606</u>
	流 動 資 産 合 計		202,040,316
	資 産 合 計		<u>14,458,109,048</u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計
固定負債合計

3,810,564,969

5,985,2463,816,550,215

3,816,550,215

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債
ロ その他企業債
企業債合計

198,552,585

4,036,592

202,589,177

(2) 未払金

417,280

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
流動負債合計

3,656,000

773,0004,429,000

207,435,457

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金 5,603,654,106

収益化累計額 △ 993,833,315 4,609,820,791

ロ 負担金 496,461,266

収益化累計額 △ 114,414,883 382,046,383

ハ 工事請負金 211,317,807

収益化累計額 △ 42,374,424 168,943,383

ニ 他会計繰入金 2,413,029,035

収益化累計額 △ 555,750,421 1,857,278,614

ホ 受贈財産評価額 478,995,979

収益化累計額 △ 115,933,816 363,062,163繰延収益合計 7,381,151,334負債合計 11,405,137,006

(単位:円)

資 本 の 部

6 資 本 金			2,740,811,149
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ その他資本剰余金	111,125,614		
資本剰余金合計		111,125,614	
(2)利益剰余金			
イ 利益積立金	28,200,000		
ロ 未処分利益剰余金	172,835,279		
利益剰余金合計		201,035,279	
剰余金合計			312,160,893
資本合計			3,052,972,042
負債資本合計			14,458,109,048

令和7年度 伊豆の国市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

間接法

(単位:円)

項 目	当 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 98,773,669
(2) 減価償却費	592,665,000
(3) 賞与引当金の増減額(△は減少)	180,000
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	171,000
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,599,284
(6) 長期前受金戻入額	△ 317,470,000
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,448,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	43,090,007
(9) 未払金の増減額(△は減少)	50,400
小 計	270,960,022
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 49,448,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,512,022
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出(建設改良事業等)	△ 1,034,332,728
(2) 国庫県費補助金による収入	286,528,429
(3) 受益者負担金による収入	7,933,105
(4) 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	73,320,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,551,194
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	552,100,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,416,000
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 4,018,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,666,000
4 資金(現金預金及び現金等価物)増加額(又は減少額)	△ 113,373,172
5 資金(現金預金及び現金等価物)期首残高	239,587,882
6 資金(現金預金及び現金等価物)期末残高	126,214,710

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

建	物	15年～50年
構	築物	10年～50年
機	械及び装置	10年～30年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。

なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

施	設	利	用	権	35年
---	---	---	---	---	-----

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定をおこなっている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。

令和7年度 伊豆の国市下水道事業会計予算 基礎資料

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 下水道事業収益				1,506,000	
1 営業収益				1,116,159	
1 下水道使用料				694,123	
			1 下水道使用料	694,123	
2 他会計負担金				421,886	
			2 その他負担金	421,886	一般会計基準内繰入
4 その他営業収益				150	
			1 手数料	150	
2 営業外収益				389,841	
3 補助金				71,371	
			1 国庫補助金	25,905	
			3 他会計補助金	45,466	下水道営業温泉差額分補助金
4 長期前受金戻入				317,470	
			1 国庫県費補助金	178,500	
			2 負担金	19,006	
			3 工事負担金	6,936	
			4 他会計繰入金	101,135	
			6 受贈財産評価額	11,893	
6 雑収益				1,000	
			3 その他雑収益	1,000	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 下水道事業費用				1,588,000	
1 営業費用				1,538,352	
1 管きよ費				832,032	
			12 光熱水費	5,320	
			14 通信運搬費	810	
			15 委託料	57,628	
			17 賃借料	20	
			19 修繕費	10,192	
			23 材料費	297	
			28 負担金補助及び交付金	757,765	狩野川流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予定額	備考
		2 ポンプ場費		18,059	神島ポンプ場維持管理
			11 燃料費	208	
			12 光熱水費	586	
			14 通信運搬費	40	
			15 委託料	17,225	
		6 総係費		95,576	
			1 給料	25,294	
			2 職員手当等	12,730	
			3 賞与引当金等 繰入額	4,429	
			5 法定福利費	7,673	
			6 旅費	263	
			7 退職給付金	3,795	
			8 報償費	1,832	
			10 備用品費	130	
			11 燃料費	140	
			14 通信運搬費	22	
			15 委託料	11,524	
			16 手数料	603	
			17 賃借料	586	
			18 使用料	1,062	
			28 負担金補助及 び交付金	22,700	下水道使用料徴収事務負担金他
			29 保険料	18	
			31 貸倒引当金繰 入額	2,775	
		7 減価償却費		592,665	
			50 有形固定資産減 価償却費累計額	525,114	
			51 無形固定資産減 価償却費累計額	67,551	
		9 その他営業費用		20	
			55 その他雑支出	20	
	2 営業外費用			49,448	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		49,448	
			56 企業債利息	49,418	
			58 一時借入金利息	30	
	3 特別損失			200	
		4 過年度損益 修正損		200	
			66 過年度損益修 正損	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			876,000	
	1	企業債		552,100	
		1	企業債	552,100	
			1	建設改良事業債	552,100
	2	負担金等		8,725	
		1	受益者負担金	8,725	
			1	公共下水道管 きよ整備費	1,371
			2	特定環境保全公共 下水道管きよ整備費	7,354
	3	補助金		315,175	
		1	国庫県費補助 金	315,175	
			1	国庫補助金	315,175
					社会資本整備総合交付金

支 出

(税込、単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			1,168,000	
	1	建設改良費		947,566	
		1	管路建設費	676,236	
			15	委託料	55,712
			30	工事請負費	620,524
					管路施設詳細設計業務 (官民連携事業)他
					管路施設整備工事 (官民連携事業)他
		2	管路改良費	271,330	
			28	負担金補助及 び交付金	105,859
					狩野川流域下水道建設負 担金
			30	工事請負費	165,471
	3	企業債償還 金		220,434	
		1	企業債償還金	220,434	
			85	建設改良事業債	216,416
			89	その他の企業債	4,018

